農業振興地域整備計画変更申請に係る添付書類(事業目的別)

[添付部数各1部] R7.4

事業目的	書類の種類	備考
1. 建売分譲住宅	(1)事業経歴書	事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記
	(2)収支予算書	当該事業に関するもの
	(3)宅地建物取引業免許証の写し	
2. 資材置場 駐車場 倉庫 等	(1)既存施設利用状況説明書 (土地利用状況図)	既存施設の写真を必ず添付し、所在、面積、利用方法を具体的に記載 計画実現後の利用予定を記載 現在利用していない所有地がある場合は利用していない理由を詳細に記載
	(2)位置関係図	申請地、事業所、既存施設を記載
	(3)事業経歴書	
	(4)数量(品目、台数)算定 根拠説明書	保管物が増加する等の理由がわかるように、配置図等を明示し、事業計画者の事業実績・見込み等を含めて説明する
	(5)過去の許可済地の概要説明書	過去に許可済地がある場合
3. 貸資材置場	(1)申請者の関係がわかる書類	貸付先事業者について、上記2資材置場の書類に加えて、申請者と貸付先との関係が明確にわかる書類を添付
4. 貸駐車場	(1)需要(見込)説明書	周辺住民、企業からの要望がある場合には、要望書をもって説明書とするが、不特定多数の者を対象とする場合には、事業者側からの需要見込みを説明した書面等

5. 駐車スペースを 伴う事業	(1)台数算定根拠説明書	店舗、事務所等に併設して、駐車場を設ける場合に添付
6. 農家・分家住宅	(1)営農状況説明書	栽培作物、営農面積、所有機械（種類・台数）営農従事者内訳等を記載
7. 太陽光発電設備	(1)事業経歴書	事業経歴を明記し、転用許可済地がある場合はその履行状況も明記
	(2)土地利用計画図	ソーラーパネルの配置及び設置枚数を明記 パワーコンディショナーや支柱、フェンスを設置する場合は、設置位置を明記
	(3)電気事業者の電力系統に連系することの確実性が確認できる書類	①経済産業省による事業計画認定通知 ※事業計画認定通知の発出までに相当の期間を要すると認められる場合は、事業計画認定申請が行われていることが確認できる書類（事業計画認定申請書の写し等）で代替可能とする。 ②電気事業者との受給契約書の写し ※電気事業者による系統連系の同意を得られていることが示された書面で代替可能とする。
	(4)太陽光パネル・周辺機器等の寸法を示した図面	パネルやパワーコンディショナー等の規格等がわかる書類（カタログ等）
	(5)売電収益計算書	

※その他の事業用途については、事前にご相談下さい。